

秋野弁護士による

電子契約化セミナー

『建設業法の課題と実務対応電子契約化への法的アプローチ』

近年、建設業法に関連した法律相談として、電子化アプローチに関する法律相談が多くなってきているなかで、建設業法で書面の電子化は例外的に認められてきたが、以前は技術的基準に適合させながらの利用はハードルが高いものでした。しかし現在は、紆余曲折を経て電子契約の壁は低くなってきており、印紙代のかからない電子契約が注目されるきっかけとなっています。

今後2020年4月1日までに請負契約書等が抜本的に改定されることとなります。企業活動にあたっては、多くの契約書が締結されるため、それらを全て締結し直すとなると印紙代だけでも相当な金額となります。また、働き方改革を推進していくためには業務効率を向上させなければならず、ITの力を最大限活用していく必要があります。そのため、業界では加速的に電子契約方式へ切替が進んでいくものと思われるため業界における電子契約に関わる全ての人に向けて、電子契約化への法的アプローチについてわかりやすく解説していきます。

木住協会員様 無料（要予約） [非会員様 5,000円]

日時

2020/ 3/4 水

【受付】 12:45 ~

【第一部】 13:00 ~ 14:30

【第二部】 14:30 ~ 15:00

場所

(一社) 日本木造住宅産業協会 6F会議室

東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビル WEST棟6階

内容

【第一部】 建設業法の課題と実務対応 電子契約化への法的アプローチ（秋野弁護士講演）

契約を電子契約化することのメリット / 電子契約による締結が可能な契約形態 / 民法改正による請負契約成立時期への影響 / タブレット上サインと請負契約 / 電子契約・電子決済システムの導入・運用費用の負担と建設業法 / 建設業法上の書面保管と電子化

【第二部】 電子契約をつかった活用事例紹介（株式会社 E-STAMP）

参加方法

木住協ホームページ(5.講習会・セミナー)の講習会オンライン申込システムよりお申し込みください。

お申し込み手続きに関しましては、下記までお問い合わせください。

※電子契約事業者様のご参加は、おことわりさせていただきます。



匠総合法律事務所

秋野 卓生 弁護士



(一社) 日本木造住宅産業協会 事業推進部 黒沼・松澤 迄

TEL: 03-5114-3017 FAX: 03-5114-3020 メール: zigyo1018@mokujukyo.or.jp

※お申し込みの際にご提供いただいた個人情報については、次の利用目的以外の目的では利用致しません。

・セミナー参加申込者情報の管理およびその後の各種情報提供